

現庁舎の耐震化・大規模改修にかかる
今後の物価上昇を踏まえた試算（R8.3.2時点試算）

単位：百万円

項目	R7.6特委資料	物価上昇計算後
①耐震化工事（税抜） ★は緊防債対象とした部分	2,947	3,344
★耐震工事	603	684
部材搬入口工事 サッシ全面取替え	300	340
★耐震天井工事	101	115
書庫工事	98	111
仮設庁舎工事 640坪（1フロア並）	897	1,018
外壁改修 外壁全面改修	200	227
防水工事	115	130
庇パネル工事 取替え更新	100	113
照明LED化工事 天井張り替えにあわせ	130	148
★耐震天井工事 1～3階	103	117
★自家用発電工事 450KVA（72h対応タンク共）	300	340
②大規模改修工事（税抜）	780	885
トイレの改修工事（洋式化）	60	68
換気設備の改修工事	30	34
樋の取替工事	30	34
消防設備更新工事（一式）	270	306
キュービクルの更新	300	340
エレベーターの更新	70	79
自動ドアの更新	10	11
監視カメラの更新	10	11
③空調設備更新 将来更新分、税込	466	653
④ランニングコスト 外部システムによる自動計算、税込	644	481
⑤その他の想定経費（税抜）	-	1,070
用地整備費 仮設庁舎、駐車場の敷地整備、原状復旧費	-	340
設計・監理費 基本設計、実施設計費	-	435
通信整備費 専用回線工事	-	45
移転費 什器等の移動費（4フロア*往復分計10回）	-	118
その他 仮設庁舎地質調査費、来庁者誘導員、仮設庁舎監視カメラ	-	131
⑥現庁舎解体費（今回未計上） 将来的な解体時	-	-

※R8基本設計、R9実施設計、R10-11工事で想定

※R7→R10で毎年4.3%の建設物価上昇を見込み計算（13.46%の物価上昇）

※空調設備はR15年度更新（H25更新から20年）と仮定し計算（40.05%の物価上昇）

※耐震工事+自家用発電工事部分（1,381）は緊急防災・減災事業債を適用（交付税措置966）

(①+②+⑤) 工事部分にかかるコスト（税込）	4,100	5,829
(③+④) 維持管理部分（12年間）にかかるコスト	1,110	1,134
(①+②+③+④+⑤) 12年使用時の合計コスト	5,210	6,963
緊急防災・減災事業債の国交付税措置額		966
実質負担額		5,997